

(様式①)

事業計画書目次

[総務局]

2款3項2目 人事管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
-	職員人件費 (退職手当)	6,529,216	6,529,216	14,082,278	14,082,278	△ 7,553,062	△ 7,553,062	
1	人事管理費(人事課)	36,993	35,209	38,074	36,245	△ 1,081	△ 1,036	
2	職員採用関連事業	5,179	5,179	4,903	4,903	276	276	
3	人事管理費(労務課)	1,174	698	4,355	4,355	△ 3,181	△ 3,657	
4	人事給与システム運用 事業	197,538	197,538	159,955	159,955	37,583	37,583	
5	人事給与事務等改革 推進事業	500,504	500,504	107,058	107,058	393,446	393,446	
6	総務事務センター管理 運営事業	954,071	930,871	940,910	914,160	13,161	16,711	
7	財政調整基金積立金	9,900,000	9,900,000	0	0	9,900,000	9,900,000	○
8	職員安全衛生管理事業	341,347	340,309	349,888	348,567	△ 8,541	△ 8,258	
9	職員福利厚生事業	565	565	1,245	1,245	△ 680	△ 680	
10	職員被服貸与事業	42,395	39,895	42,395	39,895	0	0	
11	共済組合事務費負担金	221,499	221,499	216,992	216,992	4,507	4,507	
12	次世代育成支援事業	458	458	563	563	△ 105	△ 105	
13	職員研修事業	71,376	68,319	73,562	69,236	△ 2,186	△ 917	
	計	18,802,315	18,770,260	16,022,178	15,985,452	2,780,137	2,784,808	

令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	3	2	1	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	2	目
事業名称	人事管理費(人事課)			政策番号	99	政策指標	1
						枝番号	
						1	
						前年度事業名称	人事管理費(人事課)
						99	
						99	
						99	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	36,993			1,784		35,209
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	38,074			1,829		36,245
増△減	△ 1,081	0	0	△ 45	0	△ 1,036

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	129,427	48,429	24,686	36,993	126,993	36,993
市債+一般財源	116,604	47,932	23,276	35,209	125,209	35,209
事業費	114,978	52,263	20,346			
市債+一般財源	105,593	51,622	18,884			

事業概要	職員の人事管理業務や人事制度の適正な運用のために、各種システムの運用等を行います。							
事業開始年度	昭和25年							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法、横浜市一般職員の定年等に関する条例、横浜市職員き章規程、横浜市職員IDカードに関する要綱等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>人事管理業務等の運営、またそれに必要な執務環境整備等を目的とします。</p> <p>【令和5年度実施内容と期待される効果】</p> <p>1 横浜市職員IDカード作成等事務 横浜市職員IDカードを発行することにより、職員の本人確認をはじめ、本市の内部系システムの操作権限等の認証等にも使用することができ、個人情報保護や情報セキュリティ、及び職員の利便性向上に繋がっています。</p> <p>2 人事システム管理費 人事異動、採用・退職等に関する業務をシステムを利用して業務効率化を行っています。</p> <p>3 人材育成支援システム運用改修費 経年の人事評価結果が蓄積されるため、継続的な人事評価管理が可能となっています。また、システムから一括出力したデータを他のシステムへの取り込み、集計作業等に活用することができ、人事担当者の負担軽減に繋がっています。</p> <p>4 その他人事関連事務費等 各種事務経費を計上し、市の人事施策を円滑に推進します。</p> <p>(1) 高齢退職者経費 (2) 職員表彰事務費 (3) ハラスメント防止 (4) 死亡職員の生花 (5) 職員き章等購入費 (6) 大都市人事・定数担当課長会議経費 (7) その他</p>							
根拠・データ等	事業の性質から、データを根拠として示すことが困難である。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
管理対象職員数(退職者含む)	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	人	実績	47,837	48,700				
システムのオンライン稼働率(計画停止除く)	単位	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	%	実績	100.0	100.0				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	通年：システム運用(保守・改修)、横浜市職員IDカード・横浜市職員き章の交付、感謝状の贈呈、弔花の提供							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
		①	横浜市職員IDカード作成等事務	11,177	11,800
②	人事システム管理費	13,488	9,607	3,881	人給システム再構築に伴う移行作業による増
③	人材育成支援システム運用改修費	7,051	12,122	▲ 5,071	Microsoft Edgeネイティブモード対応、Oracleデータベースバージョンアップ対応完了による減
④	その他人事関連事務費等	5,277	4,545	732	大都市人事担当課長会議開催当番による増
細事業合計		36,993	38,074	▲ 1,081	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整
	喜多 麻子	大熊 祐輔	沖本 翼

令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充				
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	2	目
事業名称	職員採用関連事業			政策番号	99	政策指標	
						前年度事業名称	職員採用関連事業
						実施番号	99
						実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	5,179					5,179
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	4,903					4,903
増△減	276	0	0	0	0	276

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	8,746	7,951	5,225	5,179	5,179	5,179
算 市債+一般財源	8,746	7,951	5,225	5,179	5,179	5,179
決 事業費	8,277	2,162	2,803			
算 市債+一般財源	8,277	2,162	2,803			

事業概要	職員の採用を実施し、円滑な業務執行体制を確保する。 障害者とともに働くことが当たり前の社会の実現に向け、障害のある人を対象とした会計年度任用職員の採用選考等、雇用対策を進める。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法 職員の任用に関する規則 障害者の雇用の促進等に関する法律							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 定年時の大量退職や普通退職の増加により生じる様々な課題（高齢化しつつある職員年齢構成バランスの改善、職員の技術・ノウハウの確実な伝承、普通退職者の増加による欠員発生時の対応）に対応していく必要がある。 障害者雇用においては、法定雇用率2.6%のところ本市の雇用率は2.53%（令和4年度時点）となっており3年連続未達成となっている。障害者が活躍する社会の実現のため、公的機関の責務として、率先して障害者雇用を推進していく必要がある。</p> <p>②事業目的・効果 技能職員採用選考を実施し、円滑な業務執行体制を確保する。 障害者雇用会計年度任用職員採用選考を実施し、障害のある人が働く機会を創設するとともに、法定雇用率達成を目指す。 あわせて、障害のある職員の支援にあたる就労支援相談員の採用選考を実施し、採用と定着支援の両輪での障害者雇用促進を行う。</p>							
根拠・データ等	<p>【障害者雇用率】 <法定雇用率> R2年度：2.5%、R3年度：2.6%、R4年度：2.6% <本市雇用率> R2年度：2.38%、R3年度：2.39%、R4年度：2.53%</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>【技能職員採用スケジュール】 ・記者発表：8月中旬 ・第一次選考：10月 ・第二次選考：12月 ・合格発表：1月</p> <p>【障害者雇用関係 採用選考スケジュール】 ・障害者雇用会計年度任用職員採用選考 年2回実施 ・就労支援相談員採用選考 年1回実施</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
		① 職員採用関連事業	5,179	4,903	276
細事業合計		5,179	4,903	276	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	人事第二
	喜多 麻子	安積 秀	平野 明日香

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目	枝番号	3	前年度事業名称 人事管理費 (労務課)
事業名称	人事管理費 (労務課)			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,174	476	0	0	0	698
補助事業 単独事業						0
令和4年度	4,355					4,355
増△減	△ 3,181	476	0	0	0	△ 3,657

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	277,808	4,760	4,375	1,174	1,174	1,174
算 市債+一般財源	277,808	4,760	4,375	1,174	1,174	1,174
決 事業費	241,959	3,474	3,724			
算 市債+一般財源	241,959	3,474	3,724			

事業概要	職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関して、適正運用を維持します。							
事業開始年度	昭和41年度 (コンピュータ処理開始)		昭和43年度 (審議会設置)					
	平成8年度 (ワライ処理(現行システム)開始)							
根拠法令・方針決裁等	マイナンバー法、所得税法、一般職職員の給与に関する条例、横浜市退職手当条例、その他規則要綱等委任事項等 地方自治法、横浜市特別職職員議員報酬等審議会条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	1 職員の給与、退職手当、退職年金等の適正な支給及び管理に必要な業務を行う。 2 議会の議員報酬の額並びに市長、副市長の給料の額について適正なあり方を審議するための 横浜市特別職職員議員報酬等審議会の開催及び事務局業務を行う。							
根拠・データ等	内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	国の動向や人事委員会勧告を受けた給与改定及び関係条例改正等の状況に応じて実施。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	給与支給業務にかかる経費	1,174	4,355	▲ 3,181
	細事業合計	1,174	4,355	▲ 3,181	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	労務係
	久米 泰子	林 尚子	瀬野 雄大

令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-2 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-2 1
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目	枝番号	4	前年度事業名称 人事給与システム運用事業
事業名称	人事給与システム運用事業			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	197,538						197,538
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	159,955						159,955
増△減	37,583	0	0	0	0	0	37,583

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	127,593	247,946	182,494	139,575	0	0
算 市債＋一般財源	127,593	247,946	182,494	139,575	0	0
決 事業費	127,531	247,173	179,074			
算 市債＋一般財源	127,531	247,173	179,074			

事業概要	人事給与システムは、従来バッチ処理を行っていた横浜市の給与支給事務をオンライン化したもので、平成9年1月から稼働している。各区局の人事労務担当所属に84台の専用端末機を設置し、情報システムセンタに設置したホストコンピュータとオンライン専用回線で接続し、人事・給与データの異動入力、給与支給・年末調整等の処理を行っている。							
事業開始年度	平成8年度 (オンラインによる 事業開始)							
根拠法令・方針決裁等	横浜市一般職職員に関する給与に関する条例、横浜市常勤特別職職員の給料及び手当に関する条例等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①【背景・課題】 本市の人事給与システムは、運用開始から20年以上経過しており、システムの複雑化・他システムとの連携の煩雑化といった課題がある。また、法改正や制度改正等に対応するための改修の影響範囲や改修規模現が大きくなっている。 【課題の分析】 新たな人事給与関連システムの構築に向け、現行の人事給与システム及びサブシステムの運用保守、並びに人事給与システムに関する事務事業の見直しを行うなど、業務の効率化を進めることが不可欠である。</p> <p>②【目的】 本事業は、本市職員の人事管理・給与計算処理等の内部管理事務を正確かつ効率的に行うことを目的としている。 【効果】 従来紙ベースで管理していた人事台帳、給与台帳などの管理、手作業で実施していた給与計算処理をオンライン及びバッチ処理にて自動化するもので、人事給与業務の効率化を実現しており、現行人員での業務運用に不可欠である。 国や本市の制度改正等を反映した上で、システムを利用し適切な人事管理・給与計算処理等を実施できている。</p>							
根拠・データ等	内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	運用保守業務 通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	人事給与システム運用事業	197,538	159,955	37,583
	細事業合計	197,538	159,955	37,583	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給与係
	久米 泰子	立川 清崇	佐々木 茜

令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-2 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目	枝番号	5
事業名称	人事給与事務等改革推進事業			政策番号	99	政策指標
					実施番号	99
						実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	500,504						500,504
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	107,058						107,058
増△減	393,446	0	0	0	0	0	393,446

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	36,135	442,945	442,945	676,557	676,557	601,546	601,546	601,546	601,546	601,546	601,546	601,546
市債+一般財源	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	36,135	442,945	442,945	676,557	676,557	601,546	601,546	601,546	601,546	601,546	601,546	601,546	
事業費	27,830	27,830	27,830	27,830	27,830	23,486												
市債+一般財源	27,830	27,830	27,830	27,830	27,830	23,486												

事業概要	新たな人事給与関連システムの構築を契機として、業務の効率化及び戦略的な人事管理・育成を推進します。							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方公務員法、横浜市一般職職員の給与に関する条例 等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>現在の人事給与システムは運用開始から20年以上経過しており、システムの複雑化、連携の煩雑化、システムが対応できない業務の増加等の課題があります。</p> <p>また、総務局が所管している人事管理・労務管理・給与計算・人材育成といった事務については、全区局の職場・職員に共通する事務であり、現状では各区局人事労務主管課及び総務局人事部を中心に大きな事務量になっていることから、関係課と連携しながら事務改善に取り組むこととしています。</p> <p>さらに、就労人口減少とともに将来十分な職員確保が難しくなることが予想されるなか、人材の育成や要員計画においても、人的資源である職員の能力と人数の把握、その計画的な育成が必要になると考えられます。</p> <p>本事業は、人事情報管理、給与計算等の機能を含む「人事給与領域」及び目標・評価管理、育成・キャリア等の機能を含む「人的資源マネジメント領域」から構成される新たな人事給与関連システムの構築を契機として、業務の効率化や戦略的な人事管理・育成を推進することを目的としています。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市中期4か年計画2018～2021 行政運営1「2 内部管理業務等の事務の効率化」 新たな人事給与関連システムの改善・構築に向けた基本構想（令和2年3月） 横浜DX戦略（令和4年9月） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成30年度：検討開始 令和元年度：基本構想策定 令和元～3年度：要件定義 令和3～4年度：事業者選定 令和4～6年度：システム開発 令和5年度：新システム一部稼働 令和6年度：新システム稼働							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	システム基盤構築	93,350	31,235	62,115
②	プロジェクト管理委託	41,470	43,230	▲ 1,760	段階が進んだことによる減
③	現行データ移行支援業務委託	4,000	23,614	▲ 19,614	段階が進んだことによる減
④	新システム移行に伴う制度変更に係る現行人給システム改修				段階が進んだことによる減
⑤	新たな人事給与関連システム(人事給与領域)構築	11,936	0	11,936	システム一部稼働による増
⑥	新たな人事給与関連システム(人的資源マネジメント領域)構築				システム一部稼働による増
⑦	庶務事務システム改修				連携に係る改修実施による増
	細事業合計	500,504	107,058	393,446	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給与係
	久米 泰子	末岡 雅幸	神崎 志保

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-2 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-2 3
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目	枝番号	6
事業名称	総務事務センター管理運営事業			政策番号	99	政策指標
					99	施策番号
						99
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	954,071			23,200		930,871
補助事業 単独事業						0
令和4年度	940,910			26,750		914,160
増△減	13,161	0	0	△ 3,550	0	16,711

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	469,870	801,000	853,649	1,067,411	1,275,329	1,215,799
算 市債+一般財源	465,214	732,344	768,849	1,044,211	1,252,129	1,192,599
決 事業費	460,982	866,289	856,520			
算 市債+一般財源	460,832	779,973	761,336			

事業概要	庁内の各部署で処理している正規職員の出退勤・休暇・超勤等の管理、勤務実績報告、出張・旅費請求、各種手当等申請、福利厚生、共通物品、年末調整等の事務及び非常勤職員の関連事務などの庶務事務について、事務処理方法等を見直し、職員各人が自分でパソコンに入力するなど、ICT（情報通信技術）を活用して事務処理の集中化を行います。また、集中化した事務処理やシステムの運用管理などについて外部委託化を行っています。
事業開始年度	平成15年度
根拠法令・方針決裁等	庶務事務システム運用管理要綱、地方自治法、地方公務員法、マイナンバー法、所得税法、横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例、その他規則要綱等委任事項等

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	庁内の部署ごとに行われていた正規職員の庶務事務業務（勤務実績関連事務、給与手当の申請事務、年末調整等）及び非常勤職員を雇用する区局ごとに手作業で行っていた人事管理・給与支給・社会保険業務等を、電子化及び集中化することにより簡素・効率化し、外部委託化（アウトソーシング）を行うことにより、中間経由事務・重複事務などの間接的な事務コストを削減し、行政運営の効率化を図ることを目的としています。また、随時発生する国や本市の制度改革に対応するとともに、社会環境の変化等に伴う新たなニーズへも対応していきます。
--------------------------------	--

根拠・データ等	<p>【申請件数（令和3年度）】</p> <p><勤務関係></p> <p>超過勤務：1,345,475件、休暇：854,528件、職免：60,654件、出張：534,720件</p> <p><給与手当関係></p> <p>給与口座振替届：2,008件、児童（子ども）手当 認定届：605件、児童手当 額改定/消滅届：369件、住居届：2,668件、通勤届：7,403件、扶養親族等（異動）届：2,895件、年末調整：45,720件、源泉徴収票：921件</p> <p><福利厚生関係></p> <p>被服貸与業務：11,801件、財形貯蓄：154件</p> <p><非常勤関係></p> <p>社会保険・雇用保険関連：14,663件、住民税：6,497件、個人番号確認票：2,637件、年末調整：26,947件</p>
---------	--

事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
庶務事務に係る事務削減時間数	単位	目標	約287,200時間	約293,600時間	約293,600時間	約295,800時間	約295,800時間	約295,800時間
	時間	実績	約295,100時間	約295,800時間				
経費換算による事務削減効果	単位	目標	約14億2千万円	約14億5千万円	約14億5千万円	約14億7千万円	約14億7千万円	約14億7千万円
	円	実績	約14億6千万円	約14億7千万円				
	単位	目標						
	実績							

事業スケジュール	<p>平成19年度 本格運用の開始（勤務関係事務）</p> <p>平成20年度 給与手当関係事務の一部及び共通物品事務について運用を開始、庶務事務集中センターの運用を開始</p> <p>平成21年度 通勤届の運用を開始</p> <p>平成24年度 年末調整業務のシステムでの運用を開始</p> <p>平成27年度 社会保障・税番号制度（マイナンバー）の導入に伴うセンター業務を開始</p> <p>平成29年度 児童手当現況届のシステム化、保険料控除申告書・扶養控除等（異動）申告書の電子化</p> <p>令和2年度 非常勤職員関連業務の運用開始、総務事務センターへ名称変更</p> <p>令和3年度 旅費審査業務の一部の運用を開始</p> <p>※対象部署については随時拡大している</p>
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	総務事務センターの運営	582,792	534,060	48,732
②	庶務事務システムの運用・保守	268,333	314,729	▲ 46,396	機器更新の終了による減
③	非常勤職員管理システムの運用・保守	102,946	92,121	10,825	新財務会計システム対応改修による増
	細事業合計	954,071	940,910	13,161	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給与係
	鈴木 光敏	天野 由佳	塩浦 宏一

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	■ 新規	□ 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	□ 施設等整備費		■ その他			前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目	枝番号	7	
事業名称	財政調整基金積立金			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入		市債	一般財源
令和5年度	9,900,000						9,900,000
補助事業 単独事業							0
令和4年度	0						0
増△減	9,900,000	0	0	0	0	0	9,900,000

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	0	0	0	0	9,000,000	0
算 市債+一般財源	0	0	0	0	9,000,000	0
決 事業費	0	0	0			
算 市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	定年引上げによる影響額の平準化のため、隔年で財政調整基金に積み立てます。							
事業開始年度	令和5年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市財政調整基金条例、横浜市中期計画2022～2025（素案）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	「横浜市一般職職員の定年等に関する条例」の一部改正に伴い、職員の定年年齢は令和5年度から令和13年度にかけて2年に1歳ずつ引き上げられ、最終的に65歳となります。これに伴い、2年に一度、定年退職者が生じないことから、定年引上げ期間中、退職手当の支給額が年度間で大幅に増減することが見込まれるため、令和5年度より、財政調整基金を活用し、定年引上げ期間中の影響額を平準化することで、後年度の財政運営の安定化を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市財政調整基金条例 横浜市一般職職員の定年等に関する条例 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
積立額	単位	目標			9,900,000	0	9,000,000	0
	千円	実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	奇数年度（令和5年度より令和13年度までの隔年） 5月：積立							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	財政調整基金積立金	9,900,000	0	9,900,000	新規事業のため
	細事業合計	9,900,000	0	9,900,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	久米 泰子	係長	立川 清崇	給与	係	山下 起生
--------------------	----	-------	----	-------	----	---	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					4
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目	枝番号	8	前年度事業名称
事業名称	職員安全衛生管理事業				政策番号	99	政策指標
					政策番号	99	政策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	341,347	0		1,038		340,309
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	349,888			1,321		348,567
増△減	△ 8,541	0	0	△ 283	0	△ 8,258

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	315,857			329,976			343,576			341,347			341,347			341,347	
市債+一般財源	310,993			323,708			336,744			340,309			340,309			340,309		
事業費	282,533			288,045			308,073											
市債+一般財源	277,716			281,894			306,845											

事業概要	<p>労働安全衛生法等の関係法令に基づき、職員の健康管理や職場の安全衛生管理を推進するため、下記の事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法令に基づく定期健康診断、特殊健康診断等実施と事後措置、結果データの分析等 ・職員の健康ビジョン及び健康づくり計画の推進 ・禁煙支援その他生活習慣病予防対策、過重労働対策 ・ストレスチェックをはじめとするメンタルヘルス対策 ・非常勤特別職健康管理医の雇用、産業医の確保等 ・衛生管理者の養成 ・衛生管理審査委員会の運営 ・その他安全衛生に関する事業（休養室の管理、救急薬品の配付、衛生管理スタッフの育成等）
事業開始年度	昭和40年度（規則制定年度）

根拠法令・方針決裁等	労働安全衛生法及び労働安全衛生規則、電離放射線障害防止規則、有機溶剤中毒予防規則、特定化学物質等障害予防規則、石綿障害予防規則、高気圧作業安全衛生規則、横浜市職員衛生管理規則、横浜市衛生管理審査委員会規程、精神保健福祉法、同法施行令及び同法施行規則、過労死等防止対策推進法
------------	--

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①職員の健康増進を重視し、健康管理を経営課題として捉え、その実践を図ることで職員の健康の維持・増進と組織の生産性向上を目指した「健康経営」*1の取組が企業を中心に広がっています。</p> <p>横浜市職員の主な健康課題（令和3年度）</p> <p>【身体面】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断の総合判定で「異常なし」は1割程度 ・検査項目別では、「脂質」「肝機能」「腎機能」「血圧」で受診の割合が高い ・喫煙率は、市全体では減少傾向にあるが、男性の5人に1人が喫煙をしており、また顕著に高い所属がある等、身体面で多くの健康課題があります。 <p>【精神面】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休職者数338人のうち精神疾患が約8割を占めている ・職員健康相談室（こころの健康相談窓口）への相談内容を見ると、職場での人間関係や不応とといったものが多い <p>②行政機関においても、行政を担う職員が健康であることは、活力ある職場を維持し創造性を増進するために重要な要素の一つであり、市民サービスの向上につながることから、「横浜市職員健康ビジョン」に基づき、『チームで目指す健康市役所』*2の実現に向けて、「職員の心身の健康づくり」と「職員が能力を最大限に発揮できる職場づくり」を組織的、計画的にすすめる必要があります。</p> <p>職員の心身の健康づくり及び働きやすい職場環境づくりは、市民サービスの充実に資する職員のチーム力向上のために不可欠な取組となっています。</p> <p>本事業は、各取組を通じて職員の健康管理や職場の安全衛生管理を推進することを目的としています。</p> <p>(*1) 「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。 (*2) 【健康ビジョンで目指す姿】チームで目指す健康市役所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全職員が自分に合った健康行動を実践している ・全責任職が健康経営の視点からマネジメントを実践している ・全職員がいきいきと働ける職場づくりができている
--------------------------------	--

根拠・データ等	<p>【根拠とするデータ】</p> <p>各種健康診断結果（R3）、ストレスチェック結果（R3）</p> <p>【実績の推移】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康診断受診率 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移>令和2年度99.8%、3年度99.9%、4年度100%（見込）、5年度100%（見込） ・メンタルヘルス相談件数 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移>令和2年度716人、3年度760人、4年度820人（見込） 5年度820人（見込） ・衛生管理者免許取得者数 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移>令和2年度78人、3年度130人、4年度130人（見込）、5年度129人（見込） ・救急薬品配付事業所数 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移>令和2年度806か所、3年度415か所、4年度806か所（見込）、5年度811か所（見込） ・衛生管理審査委員会審査件数（休職職関係） <ul style="list-style-type: none"> <実績推移>令和2年度859件、3年度888件、4年度917件（見込）、令和5年度917件（見込） ・職場巡回実施事業所数 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移>令和2年度209か所、3年度204か所、4年度217か所（見込）、5年度217か所（見込）
---------	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
職員の健康度の向上（医療機関での受診が不要と判断された職員の割合の増加）	単位	目標	80	80	80	80	80	80	80
	%	実績	67.5	48.6					
受診結果報告書の提出率の向上	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	85.0	93.0					

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度：職員の心の健康づくり計画策定 ・平成27年度：横浜市職員の【健康ビジョン】、横浜市職員のからだの健康づくり計画策定 ・令和5年度：横浜市職員の健康づくり計画策定予定
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	定期健康診断、特殊健康診断等の実施	290,197	287,935	2,262
②	市大派遣者健康診断等負担金	5,779	5,779	0	
③	健康診断後の事後措置等	2,085	2,330	▲ 245	事業見直しによる減
④	メンタルヘルス対策	7,816	6,905	911	対象者の増による増
⑤	産業医業務関係	27,432	38,235	▲ 10,803	前年度の実績による減
⑥	衛生管理者の養成	5,277	5,906	▲ 629	事業見直しによる減
⑦	衛生管理審査委員会の運営	733	728	5	休職者増加のため増
⑧	その他安全衛生に関する事業	2,028	2,070	▲ 42	事業見直しによる減
	細事業合計	341,347	349,888	▲ 8,541	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康係
	御小柴 朋子	柳生 留美	青木 健悟

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目	枝番号	9
事業名称	職員福利厚生事業			政策番号	99	政策指標
					99	施策番号
						99
						施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	565					565
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	1,245					1,245
増△減	△ 680	0	0	0	0	△ 680

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	667	1,438	1,383	565	565	565
	市債+一般財源	667	1,438	1,383	565	565	565
決算	事業費	407	443	407			
	市債+一般財源	407	443	407			

事業概要	<p>【ライフプラン】職員が生涯生活設計を考えていく動機付けの機会として、昭和60年度から開始。50・58歳の職員を対象に市独自のテキストを作成・配付し、生涯生活設計や健康管理等をテーマにセミナーを開催。</p> <p>【退職式】退職者の永年にわたる市政への尽力に対し、市として感謝の意を表す式典を開催。</p> <p>【職員体育大会】形式を問わず、職員の元気回復及び職員相互間のコミュニケーション向上の機会を提供。</p>							
事業開始年度	昭和60年度ほか							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法、中高年齢者等の雇用に関する特別措置法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【ライフプラン】 職員の福利厚生増進のため、退職後の生涯生活設計に必要な知識と情報を提供し、退職後の生活にスムーズに移行できるよう支援することを目的に、ライフプランセミナーを開催します。セミナー対象である50歳・58歳の職員において、生涯生活設計を考える動機付けの機会として一定の役割を果たしています。</p> <p>【退職式】 退職者の永年にわたる市政への尽力に対し、市として感謝の意を表す式典（退職式）を開催します。現状の開催方式で回数を重ねてきたことで、職員としての生活の区切りの場として定着しています。</p> <p>【職員体育大会】 職員の元気回復及び職員相互間のコミュニケーションや職員の勤労意欲、公務能率の向上を図るための事業を実施します。なお、これまで開催してきた7種目の団体戦（所属対抗戦）による職員体育大会は中止とします。</p>							
根拠・データ等	<p>【ライフプラン】 ライフプラン対象者数 <実績推移>50歳：2年度991人、3年度878人、4年度878人、5年度900人（見込み） 58歳：2年度805人、3年度760人、4年度872人、5年度900人（見込み）</p> <p>【退職式】 退職式申込率 <実績推移>2年度61.0%、3年度55.2%、4年度60%（見込み）、5年度60%（見込み）</p> <p>【職員体育大会】 参加申込者数結果 <実績推移>2年度（中止）、3年度（中止）、4年度（中止）、5年度 3,000人（見込み）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
ライフプラン セミナー58歳 対象者数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	人	実績	805	760				
退職式申込率	単位	目標	70.0	70.0	-	-	-	-
	%	実績	61.0	55.2				
職員体育大会 申込者数	単位	目標	3,000	3,000	-	-	-	-
	人	実績	中止	中止				
事業スケジュール	<p>【ライフプラン】 動画配信：11～翌年1月配信</p> <p>【退職式】 2月：対象者に通知 3月末：退職式開催</p> <p>【職員体育大会】 サークルの活性化（職員への情報提供）：通年、スポーツを通じたコミュニケーション促進：未定</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ライフプラン事業	210	250	▲ 40	実施方法見直しによる減
	②	退職式	255	255	0	
	③	職員体育大会	100	740	▲ 640	実施方法見直しによる減
細事業合計			565	1,245	▲ 680	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員厚生 係
	御小柴 朋子	久保 幸子	伊藤 美保

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-2 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				前年度事業名称	職員被服貸与事業
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目	枝番号	10
事業名称	職員被服貸与事業			政策番号	99	政策指標
					施策番号	99
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	42,395			2,500		39,895
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	42,395			2,500		39,895
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	49,216	49,135	42,395	42,395	42,395	42,395
	市債+一般財源	46,216	46,135	39,895	39,895	39,895	39,895
決算	事業費	40,244	38,830	53,721			
	市債+一般財源	37,896	36,343	51,280			

事業概要	職員に対し、職務執行上、必要な被服を貸与する。							
事業開始年度	昭和32年度（規則制定年度）							
根拠法令・方針決裁等	横浜市被服貸与規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	・職員に対し、職務執行上、必要な被服を貸与することにより、職務能率の向上を図るとともに、職務上の安全衛生を確保する。また、職員としての身分及びその職務に従事することを明らかにする。							
根拠・データ等	被服マスタ情報							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	4月：新採用職員への即時被服申請 5月：新採用職員への即時被服貸与 夏用・通年被服（異動者のみ）、冬用被服の申請 6月：夏用・通年被服の貸与（異動者を除く） 冬用被服の契約依頼 8月：夏用・通年被服の貸与（異動者のみ） 9～11月：冬用被服の貸与 11月：夏用・通年被服（次年度分）の申請 12月：夏用・通年被服（次年度分）の契約依頼（衣類/早期発注） 3月：夏用・通年被服（次年度分）の契約依頼（雑貨類）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	職員被服貸与事業	42,395	42,395	0	
	細事業合計	42,395	42,395	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員厚生係
	御小柴 朋子	久保 幸子	鈴木 大輝

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						6
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	2	目
事業名称	共済組合事務費負担金			政策番号	99	政策指標	
						11	前年度事業名称
							共済組合事務費負担金
							実施番号
							99
							実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	221,499						221,499
補助事業 単独事業							0
令和4年度	216,992						216,992
増△減	4,507	0	0	0	0	0	4,507

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	151,067	217,495	211,418	221,499	221,499	221,499
算 市債+一般財源	151,067	217,495	211,418	221,499	221,499	221,499
決 事業費	156,029	203,830	204,090			
算 市債+一般財源	155,937	203,732	204,021			

事業概要	横浜市職員共済組合及び公立学校共済組合神奈川支部に対し、各組合の事務に要する費用を支出する。							
事業開始年度	昭和37年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第43条、地方公務員等共済組合法第113条第5項、地方公務員等共済組合法施行令第29条の3、地方公務員等共済組合法施行令第29条3に規定する総務大臣が定めるところにより算定した額							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	地方公務員法第43条、地方公務員等共済組合法第113条第4項、地方公務員等共済組合法施行令第29条2第2項等に基づき、政令で定めるところにより算定した額を負担する。							
根拠・データ等	依頼に基づく事業のためデータなし。 ①横浜市職員共済組合・・・総務省自治行政局公務員部福利課事務連絡 ②公立学校共済組合神奈川支部・・・公立学校共済組合神奈川支部長通知 ③特定健康診査及び特定保険指導・・・横浜市職員共済組合理事長通知							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	①横浜市職員共済組合・・・4月 負担金確定払 ②公立学校共済組合神奈川支部・・・4月 負担金概算払、翌年4月 実績報告及び負担金精算 ③特定健康診査及び特定保健指導・・・10月頃 負担金確定払							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	共済組合事務費負担金	221,499	216,992	4,507	組合員1人あたりの負担金の減及び組合員数の増
	細事業合計	221,499	216,992	4,507		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員厚生
	御小柴 朋子	久保 幸子	金子 直子

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	12	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2	目	枝番号	12
事業名称	次世代育成支援事業			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	458					458
補助事業 単独事業						0
令和4年度	563					563
増△減	△ 105	0	0	0	0	△ 105

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予 算	事業費	市債+一般財源	予 算	事業費	市債+一般財源	予 算	事業費	市債+一般財源	予 算	事業費	市債+一般財源	予 算	事業費	市債+一般財源	予 算	事業費	市債+一般財源
事業費	836	836		744	744		670	670		458	458		458	458		458	458	
市債+一般財源																		
決算	506	506		0	0		0	0		458	458		458	458		458	458	
市債+一般財源																		

事業概要	次世代育成支援対策推進法に基づき、特定事業主行動計画を策定し、仕事と家庭生活の両立に必要な環境整備を行動計画の1つに位置づけ推進します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	次世代育成支援対策推進法、横浜市特定事業主行動計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>次世代育成支援対策推進法に基づき、特定事業主行動計画を策定し、仕事と家庭生活の両立に必要な環境整備を行動計画の1つに位置づけ推進します。</p> <p>①両立支援ほっとライン 仕事と家庭生活(育児や介護等)に関わる相談等に応じ、職員が安心して仕事を継続できるように支援します。</p> <p>②職場復帰支援セミナーの開催 育休等取得者がスムーズに職場復帰できるように情報提供や意見交換等を行います。</p> <p>③両立支援通信(人事部ニュースレター特集号)の発行 関連情報や職員の体験談等の掲載をし、職員に対し情報提供を行います。</p> <p>④区局両立支援事業への支援 各区局において実施される両立に関する研修等で、次世代育成支援対策員が講師として情報提供等を行います。</p> <p>⑤仕事と介護の研修会 介護の基礎知識や体験談の情報提供等を行う研修会を実施し、職員の仕事と介護の両立を支援します。</p>							
根拠・データ等	<p>① 両立支援ほっとライン相談件数 <実績推移>元年度：104件、2年度：139件、3年度：128件、4年度：128件(見込み)</p> <p>② 職場復帰支援セミナー開催状況 <実績推移>元年度：21回開催・参加者数162人、2年度：中止、3年度：17回開催・参加者総数185人(産育休者本人179人、配偶者6人)、4年度：YCANでの動画視聴・216人(見込み)、Zoomでの質疑応答・意見交換・68人(見込み)、5年度：YCANでの動画視聴、Zoomでの質疑応答・意見交換及び集合形式(予定) ※2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からセミナー実施は見送りましたが、対象者580名に関連情報を送付しました。また、3年度は同理由から集合形式での開催を中止し、Zoomで開催しました。</p> <p>③ 仕事と介護の研修会開催状況 <実績推移>元年度：2回開催・参加者数95人、3年度：開催中止、YCANにて動画配信、4年度：集合形式及び動画配信(予定)、5年度：集合形式及び動画配信(予定)</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
職場復帰支援 セミナー開催 状況	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	中止	35.2				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>①両立支援ほっとライン 通年</p> <p>②職場復帰支援セミナーの開催 YCANでの動画視聴：9月、Zoomでの質疑応答・意見交換：10月、集合形式(開催時期検討中)</p> <p>③両立支援通信の発行 年2回発行</p> <p>④区局両立支援事業への支援 通年実施</p> <p>⑤仕事と介護の研修会 年1回</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 職場復帰支援セミナー		389	494	▲ 105
② 仕事と介護の研修会		69	69	0	
	細事業合計	458	563	▲ 105	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員厚生係
	御小柴 朋子	久保 幸子	鈴木 大輝

令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	人材開発課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充			事業評価書番号	7
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目	枝番号	13	前年度事業名称 職員研修事業
事業名称	職員研修事業			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	71,376			3,057		68,319
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	73,562			4,326		69,236
増△減	△ 2,186	0	0	△ 1,269	0	△ 917

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	86,542	81,831	78,235	71,376	71,376	71,376
算 市債+一般財源	83,045	78,319	73,909	68,319	68,319	68,319
決 事業費	72,438	72,026	76,138			
算 市債+一般財源	68,617	68,688	72,505			

事業概要	職員が現に担当し、又は将来担当することが予想される職務の遂行に必要な知識、技能等を習得させるとともに、市民全体の奉仕者としての自覚を促し、もって職員の勤務能率の発揮及び増進を図る目的で、横浜市人材育成ビジョンに基づく研修等を実施します。また、衛生的で効率的な研修環境を提供するため、横浜市研修センターの維持管理を行います。							
事業開始年度	昭和36年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第39条、横浜市職員研修規程、横浜市研修センター使用にかかる取扱要綱等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	地方公務員法では「職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会が与えられなければならない。」と規定されています。本市では、横浜市人材育成ビジョンに基づき「人材こそがもっとも重要な経営資源」であることを念頭に、各職場でのOJTを支援し、各研修（基礎研修、課題別研修、キャリアに関する研修、派遣研修、講師・相談員養成研修等）を実施する等、全ての職員が意欲と能力を発揮できるように人材育成に取り組んでいます。また、研修実施施設である横浜市研修センターを常に良好な状態に維持するために、管理運営を行います。上記の結果、全ての職員が意欲と能力を発揮できるようになることで、職員の職務遂行の質が上がり、市政に対する市民満足度が向上します。							
根拠・データ等	■職員数の推移 令和元年度：25,500人、令和2年度：25,986人、令和3年度26,230人、令和4年度26,247人							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
職員満足度調査「人材育成に関する項目」の満足割合	単位	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	%	実績	71.0	-				
事業スケジュール	通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	職員研修等の実施	27,737	29,923	▲ 2,186
②	横浜市研修センター管理運営	43,639	43,639	0	
細事業合計		71,376	73,562	▲ 2,186	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	澤井 英理子	熊谷 秀三	志村 直樹